

## 令和元年白老町議会産業厚生常任委員会会議録

令和元年 7月18日（木曜日）

開 会 午後 1時 1分

閉 会 午後 1時53分

---

### ○会議に付した事件

#### 1. 所管事務調査

##### 1. 移住定住施策（Uターン、Iターン）と雇用の現状と課題

（1）今後の雇用に対する支援のあり方とは

（2）調査の意見集約について

---

### ○出席委員（6名）

委員長	広地紀彰君	副委員長	本間広朗君
委員	氏家裕治君	委員	森哲也君
委員	山田和子君	委員	松田謙吾君

---

### ○欠席委員（なし）

---

### ○説明のため出席した者の職氏名

経済振興課長	藤澤文一君
経済振興課主幹	鵜澤友寿君
経済振興課主事	大堀駿介君

---

### ○職務のため出席した事務局職員

主 査	小野寺修男君
書 記	村上さやか君

---

## ◎開会の宣告

○委員長（広地紀彰君） ただいまより産業厚生常任委員会を開会いたします。

（午後 1時01分）

---

○委員長（広地紀彰君） それでは、産業厚生常任委員会の所管事務調査ということで、移住定住施策と雇用の現状の課題に取り組み、5月16日に担当課である経済振興課よりまちの雇用の現状をハローワーク等、また、まちで実施した雇用のアンケート調査の資料に基づいて説明をいただきます。また、6月26日のハローワーク苫小牧の業務概要、産業別、求人・求職状況で上位を占めている業種として白老建設協会、胆振水産加工組合の方々からも現場の生の声を伺いました。その際には担当課からも課長がオブザーバーとして会議のほうにもご参加していただいているところです。

それでは、本日この5月、6月に開催した会議をもとに、白老町の雇用に対する今後の支援のあり方につきまして協議を深めてまいりたいと考えております。

まず経済振興課のほうから資料の説明についてお願いいたします。

藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） お疲れさまです。私のほうも今、広地委員長からお話がありましたとおり、6月26日に開催されました関係団体との意見交換のほうにも同席させていただきました、改めて現状の雇用に対する厳しさ、人材不足、こういったものを改めて実感したところでございます。それで我々雇用の関係を預かるセクションとして、今後具体的にどういったことができるかといったようなお話をさせていただこうと思いますが、なかなかこの部分は特効薬というものはないというのは考えておりますし、もう一つは一自治体としてできる施策というのは一定限、限られてくるのかとは思っております。やはり厚生労働省なり、公共職業安定所が中心となって施策を行っていただくものを我々が啓蒙したり、PRをしたりしていく、こういったことが肝要なのかと感じております。それで私のほうで箇条書き程度ですけれども、レジメにしたものをお配りしておりますので、順を追って説明したいと思います。これについては、既に行っているもの、それからこれから取り組まなければならないもの、ちょっとその辺も混在しているのでご容赦いただきたいと思います。

まず、(1) 合同企業説明会の開催（女性・高齢者・高校生）、これについては数年前から町独自で行っているものでございまして、白老町商工会、あるいはハローワーク苫小牧さんのご協力をいただきながら行っているものでございます。ここの説明会のターゲット層としては、就職応援フェアについては、例えば子育てが終わった女性ですとか、あるいは高齢者、一定限お勤めになって定年された後、再就職したいといった方、そういった方をターゲットに企業説明会のほうを行っております。それともう一つは、3月に開催しているものですが、町内の高校を会場に高校生向けの企業説明会、これも実施しているといったような中で行ってございます。昨年度でいいますと3月に

白老東高校を会場に行っておりまして、北海道栄高校、それから近隣の高校のほうにも広く呼びかけて行っておりますが、実際のところは白老東高校の生徒さんの参加者が多数を占めているといった状況ではございますが、町内の企業をPRする機会として、これも今年度も実施してまいりたいと考えてございます。

(2) Uターン・Iターンによる人材確保の支援でございます。これについては、予算的には少ないですが、例えば町内の企業が首都圏で行われるUターン、Iターンの応援フェアみたいなものに参加する支援として、少ないですが旅費相当の補助制度をまち独自で設けているところでございますし、先般議会の補正にもありましたけれども、全道レベルで、うちの自治体は1人100万円分の予算を計上しておりますけれども、Uターンに要する費用負担、そういったものも施策として盛り込んでいるといったようなところでございます。ただ、ここもやはり同じように少ない人の取り合いではないですけれども、全国的に人材不足がいわれている中、うちのまちの魅力をPRして来ていただくかというところが1番大事なのかと考えております。

(3) 地域おこし協力隊の招聘による人材確保についても、同様のことが言えるかと思っております。やはり全国的にこの地域おこし協力隊の招聘に取り組んでいる自治体が多い中、どのようにうちのまちを選んでいただくかといったようなところが今後の課題と思っております。

(4) 国の各種雇用施策の理解促進でございます。これは私どもの独自の制度ではございませんが、やはり今人材確保に困っている事業者さんが、こういう制度がある、こういう支援メニューがあるというものをPRしていかなければならないのかと思っております。ただ、これもやはり人が少ないといった中で、例えば条件のいいところに乗りかえてしまうというような、人の引っ張り合いみたいなどは出てくるかもしれませんが、やはり働く側からすると条件のいいほう、条件のいいほうへ移っていくといった動きがある中では、これも有効な支援内容かと思っております。具体的なお話をしますと、中小企業庁の委託事業で行っています北海道よろず支援拠点の活用、これについては無料相談も行っておりますし、雇用に関する相談だけではなくて、例えば新たな新商品をつくりたいですとか、設備投資をしたいと、そういった相談事にも応じてくれるということなので、ぜひこの機関を有効に活用していただきたいところが我々の思っているところでございますし、商工会もこういう制度がありますということで、商工会員さんにもPRをしている状況でございます。それから雇用改善、あるいは働き方改革に関する支援制度、こういったものも支援メニューとしてはございますし、若年者、あるいは高齢者の定年延長や再雇用、それから障がいを持った方の雇用に関する事業者向けの支援制度など、こういったものもございますので、この辺も我々行政としては事業者さんの相談があったときには制度の紹介もそうでしょうし、あとこういった支援メニューを使うにあたっては、必ずハローワークを通さなければならないといったようなこともございますので、こういったPRも行ってまいりたいと思っております。

ただいま、(1)から(4)については人材不足が叫ばれている中、人の引っ張り合いのような施策にはなってしまうかもしれませんが、今後やはり進んでいかなければならないのは(5)の外国人技能実習制度の理解促進かと思っております。既に外国人労働者を登用している事業者さんも町内には数多

くございますが、やはりこういった手続きをもってこういった人材を確保ができるか、そういった理解促進というものも我々としては努めていかなければならないと考えておりますし、それに付随するものとして受け入れ環境として、雇用する方々の住環境をどうするのですとか、あるいは生活習慣、地域の交流、こういったものもセットで今後は考えております。

それと（６）でございます。これは求人情報コーナーの充実ということで書いておりますが、我々のほうにもリアルタイムではないですけれども、毎週ハローワークのほうから求人情報というのがくる中で、役場の１階の一角に求人情報コーナーを設けて職を探している方が資料を持っていきけるようなスタイルを取っております。もう一つはハローワークの求人情報を検索できるパソコンも１台設置しているといった状況になってございます。そのほかにも考えられるものとしては、以前取り組んだことがあります白老のワークステーション、無料職業紹介所ですが、これについては平成２５年に廃止したわけでございますが、当時は誘致企業を対象に職業紹介をしていいですといった手続きを取って設置した経緯がございますが、閉鎖する晩年のころになりますと、どちらかという生活保護者が求職活動をしていますというための検印をもらうために来るお客様が多数を占めてしまったこと。それともう一つは、先ほど（４）にあるような厚生労働省の助成制度を受ける場合は必ずハローワークを通さなければならないといったところで、やはり一定限自治体で行う無料職業紹介所というのは制限がかけられる。こちらで紹介状を書くことができないといったようなちょっと利便性の悪さもあって閉鎖したところでございますけれども、その後は求人情報コーナーで補完しているといったような状況になってございます。

それで、２、当面の我々が考えております課題としては、やはり人材不足が顕著として見られる業態、ここをどう埋めていくかというのが今後の課題かと思っております。先日懇談を行った建設業、それから水産加工業もそうですけれども、特に今急務になっているのは多分介護現場ですとか、医療現場、こういったところの人材不足というのが深刻と聞いております。それから（２）としては、労働力の確保にあたっては、やはり仕事があるというだけではなくて、それとそのパッケージとして住みよいまちづくり、住みやすいまちづくりをしていかないと白老に住んでお仕事をしてはなかなかかないのかと思っております。実際問題、苫小牧市、登別市、室蘭市から通勤されている方ももしかしたら数多くいると思いますけれども、やはり今後は子育て環境ですとか、近くに学校や病院がある、交通アクセスがいい、買い物する場所がある、こういった全ての条件が整わないとなかなか白老に住んでお仕事もしてという環境にはなっていないのかとは思っております。そういった意味合いでいいますと、今後ウポポイ関連で町内に在住する方もふえてくるかと思っておりますが、そういったところもパッケージとして整備していかないと、やはり苫小牧市のほうが多少通勤距離はあっても住みやすいとなってくるかと思っております。ちょっと大きな話をしてしまいましたけれども、労働力を確保するという意味合いでいえばそういったところが課題かと思っております。以上で説明を終わります。

○委員長（広地紀彰君） それでは、ただいま担当課からの説明が終わりました。今の説明にかかわる質疑をお受けしたいと思っております。質疑のある方はどうぞ。

氏家委員。

○委員（氏家裕治君） 氏家です。何日かみんなと一緒に行政内の今後の課題、そして事業者が抱える課題、そういったものを一緒に視察等をしてしながら勉強というか、現状を自分たちの目で見てきたような気がします。藤澤経済振興課長が言われるように私は外国人労働者の確保についての1点に絞ってちょっとお話をしたいと思います。国内の高校卒業者、そういった方々をターゲットにしてもなかなか厳しいというのは、不可能ではないのでしょうかけれども、でも難しい現状にあります。これからの人口減少問題を考えてもやはり外国人を今は頼らなければいけないような部分があるのだと思います。その中でもし自分が外国人、日本という国にもし仕事があるなら行きたいとなったときに何が1番必要なのは藤澤経済振興課長が言われたとおり、近隣に学校がある、病院がある、買い物する場所がある、たしかにそれも大事なのかもしれません。1番大事なものは、本当に日本という国に行って、ここを通して行って大丈夫なのかという安心感ではないかと思うのです。ですからその安心感を得るために、国の施策だとか、それから地方との連携だとか、そういったものが1番大事になってくるのではないかと。そうしないと、もし自分が外国人でほかの国に仕事に行こうと思ったときに、何を担保して行けるのか、自分の身の安全みたいなものとか。確かに日本という国は治安もよくなっているかもしれませんが。やはりそこを担保するのは国であったり、都道府県であったり、または市町村、そういったところが一つの窓口にならないと、加工業などをこの間見に行ったけれども、10人、20人だとか、30人で来られる方々は仲間と一緒にいるからある程度の安心感があります。でも1人、2人の雇用がほしいのだけれども、そういう方々というのはそういった知識だとか、理解だとか、こういった制度がありますというようなことをいってもなかなかそれに飛びついてこないでしょう。特に事業者は高齢化が進んでくるわけです。高齢者でましてやその事業を継続する人材がいるのであれば別なのだけれども、今の現状を何とかしたいという方たちにとってはかなり難しいような気がするのです。だからそういった外国人労働者の安心というものについて、この北海道よろず支援拠点みたいなものがその役割を果たすところになっているのか。もしそうでなければもっと国、都道府県、そして市町村が外国人労働者が地方に来て働ける安心感をどう確保するかということが1番大事な部分ではないのかと思うのだけれども、その辺についての考え方をお伺いしたいと思います。

○委員長（広地紀彰君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） 氏家委員からお話があった件については、やはりそこが課題といえますか、問題になっている部分もありまして、正規のルートでいうと、それぞれの国に送り出し機関というものがあって、そこと日本にある管理団体、これは国の認定を受けた管理団体でなければならぬのですが、そこが橋渡しになって人材を送っていただくと。その管理団体から実際に実習生を雇用したいという受け入れ企業に橋渡しをすれば正規の信頼できるルートを通ってくれば問題ないのかと思っております。ただ、一方では報道等でもよくありますけれども、ベトナムから来た技能実習生が逃げてしまったり行方不明になってしまったりとか、どこかに不法滞在しているのではないかとといったようなものについては、やはりそういったルートを通ってきていないです

とか、あるいは不当に仲介料を取られてしまったですとか、そういったケースも考えられますので、やはり信頼できる送り出し機関を通す、信頼できる管理団体を通すといったところがまず重要なかと思っております。先日、日高町の牧場の方と少しお話をしたのですが、今うちのまちでいうとベトナム、それから中国の方が多いのですが、日高町のほうはインド人のほうがものすごく多いと聞いています。彼らはやはり非常に勤勉でして、なぜ日高町にインド人かという、馬の騎乗技術がものすごく高いというのです。やはりその人方もそういったきちんとした機関を通じて紹介してもらって今入ってきていると聞いております。やはり正規のルートを通してるのが1番いいのかと。そういったところはハローワークなり、今お話のあった北海道よろず支援拠点なりというところに紹介していただくというのが1番安心感としてはあるのかとは思っております。

○委員長（広地紀彰君） 氏家委員。

○委員（氏家裕治君） 氏家です。今、藤澤経済振興課長の言われた部分で、私もそう思うのです。その信頼できる送り出し機関は、日本という国はこの関係性があるのです。来てみたら全然違ったみたいな話があると、それははっきり言って日本という国のイメージダウンにつながってくるわけです。そういったことをなくするための施策をまず先につくらないと、手っ取り早く何でもいいから外国人を呼ぼうみたいな感覚での施策ではどうしようもないのではないかと思います。せっかく来てもらって、日本にイメージを悪くして帰るだとか、逃げるだとかという、そういった報道が最近聞かれるのだけれども、そののちをきちんと、これは地方でできることではないのです。ただ、国としてこういったことをきちんとやってくれないと地方としても受け入れできないというぐらいの、本当は人材が欲しいのだけれども、そこをきちんとしてくださいというぐらいの、地方6団体等々も通しながらそういった要望活動だとか、きちんとした仕組みをつくらないといけないような気がします。何となく今の労働者不足を、今何でもいいといたら変だけれども、まずは呼ぶための仕組みづくりがここにあるような感じがして、外国人に対しての安心感だとか、日本に来てきちんとした仕事をしてもらう仕組み制度になっていないような気がするのですけれども、その辺についての考え方。これは担当課長の話、そうですと終わってしまうと思うのだけれども、でもこれは地方にもきちんと話をし、やはり地方6団体で国に対してしっかりと要望を上げていくことが大事なのかと思います。これが2年、3年かかったとしても、将来の10年後、20年後のことを考えたときには決してそんなに長い期間でもないでしょうし、そののちをしっかりとやってから、こういった制度をきちんとわかっていて、きちんとした信頼関係の中で来られる外国人の方がいるならよいですが。そこまでの報道だとかいろいろなものを見てみると、なかなかそこまでいっていないような気がするものだから、そののちをもう少し国として力を入れていただくべきではないかと考えますが、この辺についての考え方を伺います。

○委員長（広地紀彰君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） お話のあったとおり、法務省で外国人技能実習制度についてということで、こういった冊子も出ているのですけれども、やはり今危惧されることというのは当然ながら要は厳しい仕事を低賃金でさせるといった、その不当な雇用環境を生まないためにも一定限そ

ういった仕組みづくりというのは行っております。その中でやはり受け入れ企業としては技能実習という名目でやるものですから、実習計画というのを作成して申請しなければならないといったようなこと。それとそれを管理団体に提出して、管理団体は人材を出した後、その実習計画に基づいてきちんと雇用環境が保られているかどうかというところを指導支援できる仕組みになっておりますので、このところはやはり今、国のほうも急務というか、課題であるということで強化をしていると我々も思っております。

○委員長（広地紀彰君） 氏家委員。

○委員（氏家裕治君） 氏家です。そういった危惧しているところを地方の自分たちの白老で置きかえて考えたときに、これから来るであろう外国人のためにもやはりしっかりその辺は国に対してそういった制度設計をしていただくように要望していかなければいけない。なおかつ信頼できる送り出し機関についても、貧富の差が激しいところでそういった労働者の方々が日本というところに来るのだけれども、そのときに莫大な違約金みたいなものを払って、そして来るのではもうどうしようもないです。いくら働いても結局はそこに吸い上げられてしまうような問題が出てくる。そこについてもきちんと国としての支援というものがそこに必要であるのであれば、そういったところにきちんとした安心して働ける部分を要望していかなければいけないと思うのです。そこだけはやはり首長を通して北海道、そして国に要望していく点だろうと思います。ですから、私の言いたいのは、今こういう制度があるからすぐこういった制度を使って来てもらうとか、これも大事なわけだけれども、でもそれ以前にきちんとした制度設計をして、そしてこの2、3年の時間というのは決して長い期間ではなくて、将来を見据えた中ではやはりやっておいてよかったという時間にしてほしいと、つくづくそう感じたものですからちょっとその辺だけお伝えしておきます。何かあれば。

○委員長（広地紀彰君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） まず、氏家委員のお話があったとおりでありますし、先ほどちょっと私が冒頭お話ししたとおり、なかなか一自治体としては改善できるものではないとは思っています。ただ、地方からそういった声を上げていくということを鑑みれば、例えば北海道の市長会、あるいは町村会、そういったところを経由して知事会から国のほうに訴えかけていくですとか、あるいは私がちょっとこういったことを言っているのかわからないですけども、町議会としても意見書としてお願いしていくですとか、そういったことの積み重ねがそういった機運になってくるのかと感じております。

○委員長（広地紀彰君） それでは、ほかの委員のほうから何かございますか。

森委員。

○委員（森 哲也君） 森です。5月16日と6月26日の所管事務調査で町内の現状についてはわかりました。人手不足の厳しい現状があるのだというのを痛感するところではありますが、その一方で先月の話なのですけれども、私の知っている方が介護の仕事をしたくて町内で見つからなくて引っ越しをしたという方もいるのです。その人手不足の一方で仕事を探して転居されたという方もいるのだと、その背景にあるのが求人情報が、私が求人を探すにはインターネットを活用して見つ

けやすい部分もあるのですが、インターネットが手元にないとやはり求人情報を探すのが困難な背景にあるのだと自分自身の体験として感じたのです。そこで伺いたいのですが、今役場にも求人情報コーナー設置されてはいると思うのですが、現状においてはどのぐらいの利用されている方が来られているものなのか、そこの現状を伺います。

○委員長（広地紀彰君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） 求人情報コーナーのほうには、以前5月の委員会のおきにお配りした、あれと同じもの、あるいは苫小牧市も網羅したものも備えつけておりますが、常に40部ほど求人情報コーナーには備えつけております。多いときには半分ぐらいはなくなるのかと考えますと、10日間で20人ぐらいお持ちになっているのかと思いますし、そこに職員を常設しているわけではないのですけれども、一定限の利用はあるのかと思っております。それともう一つは、町内の3出張所のほうにも備えつけているのと、あと図書館、それからいきいき4・6、そこにも備えつけているといった状況です。そのほかに商工会です。商工会の掲示板のほうにも一定限掲示をさせていただいているといったような状況でございます。今ちょっとお話があった介護のお仕事を探されている方がどういった経緯で見つけられなかったかというのはわからないのですが、ハローワークさんに行ってくださいほうが1番間違いないのかと。その中で条件として白老の施設ですとか、そういったご指定をしていただければなおいいのかと考えています。もしかしたらその中で賃金と自分が住もうと思った家賃が折り合わないだとか、そういったケースもあるのかと考えております。なかなか介護の現場が人手不足になっているというところをみると、やはり一定限、いろいろなヘルパーさんですとか、介護士さんとかいろいろいると思いますけれども、なかなかそれだけの収入で家計を支えられるとか、一人で生計を立てられるとか、そういったところもちょっと課題になっているのかとは思っております。

○委員長（広地紀彰君） 森委員。

○委員（森 哲也君） 森です。状況については理解できました。40部置いて20部があるということは一定の方が求人を取りに来られているということは理解できました。その中で賃金の折り合い等々いろいろなことはあると思うのです。やはりハローワークも白老町から結構遠い場所にあるので、高齢で仕事を探している方などは1回役場で情報を見てからハローワークへ行くという流れになると思うのですが、探している人の中にはパソコンとかも使い慣れていない方もいます。紙ベースの求人だけだとなかなかリアルタイムでつかみづらいところもあるので、パソコンで検索していくのが1番いいと思うのですが、なかなかパソコンで検索できるのを知らない町民の方も結構いらっしゃる印象が私にはありまして、その求人情報コーナーの充実のあり方として今後本町としてもこういう発信というものは必要なのかと感じたので、町の考え方について伺います。

○委員長（広地紀彰君） 藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） ちょっと今、庁舎のつくりの中で、できればうちの課の隣接したところにそういったものが設けられれば配置的にはいいのかと思った部分も過去にはございます。ちょっとレイアウト的に難しいというところで今、2階まで上がってくるのも大変だという方もい



らっしゃるので、以前2階にあったものを1階に移させていただいております。中には、ごく稀にはありますけれども、職を探している、今求人検索するパソコンを見たいという中で誰か困っている方がいれば、1階の窓口の職員に言っていただければ我々が出向いて相談に乗るとか、そういった臨機応変なサービスはさせていただいてはいるところですが、もし今森委員が言われたように片手落ちの部分があるとしたら、また改善はしていきたいと思っておりますし、ハローワークからくる求人情報自体は10日ごとの更新なので、わりとリアルタイムに情報発信はできているかと思っております。

○委員長（広地紀彰君） ほかに質疑をお持ちの委員の方はどうぞ。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（広地紀彰君） なければ私から端的に質問させていただきます。

今、森委員のほうからも情報提供のあり方について質疑がありました。そういったハローワークの情報をリアルタイムに見られるような端末だとか、そういったことを庁舎内に設置することができるのかと。登別市が室蘭市にハローワークがありますので、そこからの見られるような端末を、それはハローワークとしてやっているのですけれども、簡単にネット上でも見られますね。ですからそういったようなパソコンがあれば見られると思うのです。見るだけであれば、登録とはできないのですけれども。だから、そういった登録までいかななくても、せめて情報を閲覧できるような、そういった端末というのは、それに対する考え方はありませんか。

藤澤経済振興課長。

○経済振興課長（藤澤文一君） 委員長のお話があった端末は求人情報コーナーに1台置いて設置してあって、それで使い方がわからなければ我々が出向いて指導といいますか、使い方をレクチャーしているといった状況になっております。参考までに登別市さんは、ハローワークのサテライトみたいなものが置かれているのですが、うちのまちにもそういったものが置けないかというような相談はさせていただいたことがあるのです。ただ、そこでうちのまちが該当しないのは、人口要件がちょっと足りなかったかと。すいません、うろ覚えなのですが5万人ぐらい人口がいなくてそういったサテライトは置けませんというようなことで、ワークステーションを閉めるときに相談はしたことはあるのですが、人口要件的に白老町さんは置けませんと。サテライトを置く場合は、行政側でその場所を用意するとかというような一定の条件はあるのですけれども、うちは人口要件で該当しないと確認しております。

○委員長（広地紀彰君） わかりました。最後にもう1点だけ。今、町内の企業のほうから求人情報がたくさんハローワークにも寄せられておりますが、資料もきちんと整理していただきまして承知しています。ただ、それを見ると、業態が派遣の方が白老町内の求人の中に結構札幌市だとかの業者さんが随分入ってきていて、逆に町内の中小企業の方たちも人手不足と経営者の方たちとお会いするとほぼ挨拶になるぐらいの勢いで、「人は足りていますか」という話になるのです。それにもかかわらず、あまりハローワークのほうに町内の業者さんはそれだけ入っていない部分も見受けられたものですから、やはりそれに対する町内の業者さんは何が課題になっているのか。入力が難

しいからなのか、それか民間のほうの今ネット等でも非常に多少の費用も払えば求人の効果があがっている実効性のあるサイトもありますけれども、そういった部分の利用の状況と兼ね合わせながらどうやってもっと拾い上げていけるか。それと仕組みづくりに対しての検討が必要なのではないかと考えますが、いかがですか。

藤澤経済振興課長。

○**経済振興課長（藤澤文一君）** 今、札幌市の企業というのは本拠が札幌市ということですね。本拠が札幌市で、例えば白老町が就業地ですという場合もあそこには載っているのですが、いわゆる人材派遣会社が多いです。だから募集しているというところも一つ大きな要因かと思っています。それと本当にその人材が必要な企業の中でも、以前ちょっと我々が事務局を担当している立地企業連絡協議会の中で、よろず支援拠点のコーディネーターの先生を招聘して、今の人材不足に鑑みる講演を行っていただいたのですが、求人票一つの書き方だけでもものすごい効果が違ってきます。求人票に書く欄があるのですけれども、要するにただ5人足りないとか、ただ作業員5人とかというような書き方ではなくて、きちんと文書で書く欄もあるのです。こういう作業ですということ具体的に書かないと、例えば高齢の方、あるいは女性の方、これを読んだら私でもできると思うような求人票をつくってくださいといったような指導も受けたりしたのです。ですので、単に何人足りないからこういう職種何人募集しますではなくて、そういったところも大事かと思えますし、やはりそういったところもよろず支援拠点のほうからそういう指導を受ければ、また改善できる可能性も出てくるのかとは思っております。

○**委員長（広地紀彰君）** やはり企業の支援と啓発がすごく重要だと思います。藤澤経済振興課長が実態をもとにして伝えていただきましたけれども、私も実は立地企業るときには参加もさせていただきました。ネット掲載やハローワーク掲載のときに、70代でも活躍できる職場ですと記載をしたら求人がふえた例だとか、具体的ですぐに使える知識も含めて大変有意義な研修を行っていたのかなど。そういった部分で今後とも商工会や経済団体ともちょっと連絡調整を図りながらずっと啓発活動も含めて広く捉えた企業支援になっていけると思いますので、これは意見として。担当課を交えた質疑のほうはよろしいですか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○**委員長（広地紀彰君）** それでは、これで担当課の皆様退席願います。ありがとうございました。暫時休憩いたします。

休 憩 午後 1時44分

---

再 開 午後 1時45分

○**委員長（広地紀彰君）** それでは、休憩を閉じて委員会を再開いたします。

今回の所管事務調査では冒頭に述べましたように、雇用の現状課題、さらに現場の声を聞いて、本日は今後の雇用に対する支援のあり方について協議を重ねてまいりました。これをもってあと1回、2回ご参加いただいて意見も頂戴しています。それに加えて、きょうまとめに対して、こうい

ったことをまとめて加えていくべきだというご意見を伺いたいと思いますので、何かございましたらお願いします。

本間副委員長。

**○副委員長（本間広朗君）** 次のページからずっと今までのをまとめて、課題も含めてまとめておられます。これはこれでいいと思います。きょう藤澤経済振興課長からの説明、1から5番の課題を聞いていると、何かもうこれ以上まちとしては何もできないというような言い方があるので、もちろん外国人の話も出たし、求人情報をどうしたらいいかということもお話が出たのですけれども、やはり具体的にどうしたらいいかということも多少は出ていますけれども、なかなかそこまでまだいっていないのかと。私の意見というか。やはりこれはもうちょっと白老町独自のそういう、現状を見ると求人というのは大変ハローワークでも多いと思うので、その辺まち独自のそういう何か、いわゆる戦略というか、求人情報に対してのそういう戦略をもっともっとまちのほうで考えてやらないと。これはなかなか企業のほうに人材がいけないというのは、これをこのままやっているといつも同じようで、もう人がいない、人がいないと、何かそう感じられたので、やはり先ほどから藤澤経済振興課長が言っているように、引っ張り合いとかというお話は出ているけれども。でも企業としては私は今すごい人材不足で深刻だと思うので、やはりもっともっとその辺のところ、きょう出た求人のやり方、羅列はだめだとか、いろいろなそういう細かいところまで今後まちとして対策をしていただいて、やはりもっともっとこれだけの求人いますというのをPRというか、PRの方法も今出ましたけれども、やっていかないと、これはなかなか企業のほうには人材はまだまだいけないとか、課題が大きいのかと。課題も今、2点ほど出ていますけれども、これだけではないと思うので、まだまだその課題の整理、いろいろな1番から5番の整理をきちんと一つ一つしていただいてやっていくべきだとか、意見として、私は思います。

**○委員長（広地紀彰君）** 本間副委員長のほうから、まち独自の戦略を持っていく。また課題整理を進めるべきと。森委員のほうからもございましたけれども、事前情報等々のPRや情報発信のあり方について、ご意見を頂戴いたしました。ほかに何か加えるべきお話を受けつけたいと思います。

松田委員。

**○委員（松田謙吾君）** 結局いくら議論をしても、この議会が何をすべきかという議論をしなければだめなのです。我々委員会は議会の委員会だから。だからハローワークの話聞いても何をしても何も打開できるものではない。ことしも白老東高校と北海道栄高校の卒業生が町内、町外、道外合わせて就職しているのが70名ですね。これを見ると町内に就職しているのは3名しかいません。それで人手不足だ、人手不足だといっているわけだから、ではこの70名をあと10名どうして残すかと、地元就職させるかと、こういうことを議会が提案するなら議会の所管のやった効果の値があるのだけれども、だけでもただ話を聞いて、話を聞けば70名のうちの道内外に67名が出ています。この方々を人手不足であればどうやっておさえるかと。こういう提案をしっかりと議会がするのが私は議会の委員会の務めだと思うのです。だから前回は渋谷水産ももう少しまちの支援が欲しいと言っていました。そんなこと言っていましたね。ここも松田水産も書いていますね。こう

いう現状をよく踏まえて、まちがどうしてあげるかと、こういうことをやはりまちにきちんと申し上げていくのが私はこの委員会の務めだと思うのです。ただハローワークの話聞いて、こうなっている、ああなっているというのは何の意味もないと思います。だから、もう少し支援策なり何なり、そしてこの70名のうち3名しか残らない、これを13名にどうしてやっていくかということをもう少しやはり議会としてやるべきではないか、行政としてやるべきではないかと私はそう思うのです。

○委員長（広地紀彰君） 現状をやはり重く受けとめながら町内高校の町内に対しての就職状況も踏まえつつ、現状をもっと直視しながら町が何をなすべきか。企業に対する支援策も含めてということですね。これはやはり執行機関に対しても訴えかけていく必要があるというご意見かと思いません。

あとほかにはよろしいですか。今、皆さんそれぞれの立場からまとめということも踏まえたご意見も頂戴しました。それで過去2回分もご意見いろいろといただいておりますので、そのまとめ方なのですけれども、私ども正副委員長で一度、今まで出た意見を整理させていただいた上で、再度皆様に目を通していただいてまとめの意見としていくような流れでよろしいでしょうか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

○委員長（広地紀彰君） ではそのように進めてまいりたいと思いますので、またまとめ案ができ次第皆様のお手元に配付させていただきますのでよろしくお願いいたします。

それでは事務局から何かありますか。

○委員長（広地紀彰君） 皆様からも何もございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

---

### ◎閉会の宣告

○委員長（広地紀彰君） これをもちまして産業厚生常任委員会を終了いたします。

御苦勞様でした。

（午後 1時53分）